

## 基調講演

# グローバル・ポリシーのすすめ ～世界に通用する地方自治へ～

岩手県知事

達 増 拓 也



生年月日 昭和39年6月10日

出身地 岩手県盛岡市

(略 歴)

昭和58年 3月 岩手県立盛岡第一高等学校  
卒業

昭和63年 3月 東京大学法学部卒業

昭和63年 4月 外務省入省

平成3年 3月 米国ジョーンズ・ホプキンス  
大学国際研究高等大学院修了  
その後、在シンガポール日  
本大使館二等書記官、外務  
省国連局科学課、外務省大  
臣官房総務課課長補佐 等

平成8年 10月 衆議院議員当選(4期連続)

平成19年 4月 岩手県知事就任

# 1 今、グローバル・ポリシー

## グローバル・ポリシーとは何か

【グローバル・ポリシーの基本的考え方】

(1) グローバル・ポリシーとは何か

- ・ **グローバル・ポリシーの基本的考え方**

**Think Globally, Act Locally**  
(グローバルに考えてローカルに行動せよ)

||

**地球規模で考えながら、自分の地域で活動する。**

グローバル・ポリシー (地球政策) → **地球方政策** → ローカル・ポリシー (地方政策)

岩手県知事の達増拓也です。本日は、「グローバル・ポリシーのすすめ ～世界に通用する地方自治へ～」というテーマで、はじめに「グローバル・ポリシーの考え方」、次に「グローバル・ポリシーの具体例」、最後に「グローバル・ポリシーの背景となるデモクラシーの理念」の順番でお話します。

まずは、グローバル・ポリシーとは何か。

グローバルという言葉は、グローバルとローカルを合成したものです。「シンク・グローバリー、アクト・ローカリー (Think Globally, Act Locally)」という言葉がありますが、「グローバルに考えてローカルに行動せよ」という考え方であって、この「シンク・グローバリー、アクト・ローカリー」を略してグローバルと言います。ですから、グローバル・ポリシーというのは、グローバルに考えてローカルに行動する政策、言いかえますとグローバルに対応するための地方政策であり、あえて訳すと地球政策と地方政策を合成して地球方政策とでもなりましょうか。

【なぜ、今、グローバル・ポリシーか】

### (1) グローバル・ポリシーとは何か

#### ・ **なぜ、今、グローバル・ポリシーか**

○ 経済構造改革の原点 「前川レポート(86年)」

国際協調のための経済構造調整研究会報告書

<提言内容>

1. **内需拡大** **我が国が目指すべき「真の改革」**
  2. 国際的に調和のとれた産業構造への転換
  3. 市場アクセスの一層の改善と製品輸入の促進等
  4. 国際通貨価値の安定化と金融の自由化・国際化
  5. 国際協力の推進と国際的地位にふさわしい世界経済への貢献
- その他

次に、「なぜ今、グローバル・ポリシーか」。

一言で言うと、いま我々が地方の現場において直面している危機である地方財政の危機、地方経済の危機、地方社会の危機、こうした危機はひとえに日本がグローバル化に対応できないことが原因であり、そして国がグローバル化に対応できないのなら地方がやるしかないと考えられるから、「今、グローバル・ポリシー」ということです。政府の経済財政諮問会議が出している「骨太方針 2008」で、世界の中でも日本はグローバル化に対応する構造改革に成功していないと述べられています。

さて、この構造改革ですが、私は 1986 年の前川レポートが構造改革の原点であると考えています。前川レポートの趣旨は、日本の経済社会構造を国際化や情報化に対応したものに改革しようということであり、その眼目は、一言で言うと内需拡大型の経済構造への転換であったと思います。真の構造改革、日本が目指すべき構造改革というのは内需を拡大することだったはずで、すなわち、輸出主導の外需依存の経済構造から内需拡大型の経済構造に転換するということであり、言いかえると国内消費、なかんずく地方における消費が拡大して、国の中でお金が回って経済が成長していくという、そういう構造にしていこうということであったはずで、地方の中小企業、地

域の商店街、そういったところが活力を持って国全体の経済が成長していく。しかし、そういう内需拡大型の構造改革が進まないうちにバブル崩壊で内需は落ち込んでしまい、真の経済構造改革は挫折した格好になっていると言っていると思います。巨額の財政赤字と低金利政策により、内需拡大型の政策を政府が打つことができず、マクロ経済政策に関して、いわば日本は主権を喪失したような状態になっています。

21世紀の日本は、グローバル化に適応できず、世界経済の中でほとんど唯一停滞している状況です。グローバル・ポリシーは、日本に必要な真の改革である内需拡大型の経済社会構造に日本を変えるための政策でもあるわけです。

#### 【グローバル・ポリシーの目指すもの】



さて、グローバル・ポリシーの目指すものは内需拡大型の経済構造なのですが、いま国と地方にはお金がありません。むしろ巨大な借金を抱えているのが国と地方であります。ただ、日本全体にはお金は余っている状態ですし、また世界全体でもお金が余っている状態です。そういう余ったお金が原油投機や穀物投機に流れて、原油高とか穀物高になっているわけで、こうしたお金が投機に流れずに実物経済の事業にきちんと流れていけば投機マネーがだぶついたりはないはず。ある意味、今は世界全体として事業が足りないのだ

と思います。日本の中においても事業が足りないと言っていると思います。地方の現場において事業が足りない、だからお金が回っていないし、所得が低迷しているわけで、事業を地方の中でどう起こしていくかということが我々が直面する課題であり、改革というのはそれを実現するための改革でなければならないと思います。



地域への投資が活発に行われて、地域の消費が拡大し、そして地方の中小企業が活性化して日本全体の経済がよくなる、これが前川レポート以来の改革の目標だったはず。1980年代には、こういったことを国の力でやろうとして、バブルが崩壊して挫折してしまいました。そして、バブル崩壊以降、国はもうそうした真の改革ができないような構造になってしまった。

したがって、地方が自分でやるしかない、地方が直接世界を相手にしていく、地方が自らの手で事業をつくっていくしかない、これがグローバル・ポリシーの目指すものです。

ちなみに、地方で事業を起こして地方でお金を回すという内需拡大型の経済構造と、地方が世界を相手に競争していくという輸出は、一見矛盾しているように見えるかもしれませんが、輸出も東京一極集中的な輸出ではなくて、各地方が直接グローバル経済に参加していくような分権型の輸出であれば矛盾はしません。地方が直接世界と取引を行って、世界からお金を呼び込み、そのお金が



地域へ投資されることによって経済が成長していく姿を目指すのがグローバル時代の内需拡大策であると思います。

一極集中のままグローバル化の中に入っていくと、地方はいわば植民地化されたような状態になってしまいます。いま日本で格差拡大、格差社会化ということが言われていますが、格差が広がるというのは植民地型の経済社会構造の特徴であり、成熟した先進民主主義国においては格差は縮小されるべきです。したがって、これは日本だけではないのですが、格差が拡大している地域、地方というのはグローバル経済の中で植民地化されている、主体性を失ってどんどん疲弊している状態だと思いますので、その流れを日本において地方から逆転させていかなければなりません。

## グローバル化の歴史を振り返る

### 【グローバル化の歴史】

**(2) グローバル化の歴史を振り返る**

**◆ グローバル化の歴史**

|        | テクノロジー        | 国家         | 思想              | 富の中核         | 日本    |
|--------|---------------|------------|-----------------|--------------|-------|
| 16世紀   | 帆船と火薬         | スペインとポルトガル | カトリックと冒険主義      | 産物(金銀、胡椒、砂糖) | 戦国時代  |
| 19世紀後半 | 蒸気船と鉄道        | 英と露、独      | プロテスタントイズムと技術主義 | 工業製品         | 幕末・維新 |
| 20世紀末  | ジェット機とインターネット | アメリカ       | 原理主義と地球主義       | マネー          | ?!    |

次に、現在のグローバル化の状況を理解するために、グローバル化の歴史を振り返ってみましょう。

グローバル化の歴史というと、今のグローバル化の前に、過去にグローバル化の波があったのか

ということですが、過去2回あったと私は思っています、今回が3回目のグローバル化の波になります。

1回目のグローバル化の波というのは16世紀、いわゆる大航海時代が最初だったと思います。2度目は19世紀後半、帝国主義の時代におけるグローバル化の波、これは日本では幕末維新の時代、黒船の時代になります。そして今回が3度目のグローバル化の波となります。

まず、16世紀の大航海時代ですが、この時代の代表的なテクノロジーは帆船と火薬です。そして、主要な国家はスペインとポルトガル、主要な思想はカトリックと冒険主義、富の中核は産物、金とか銀、あるいは胡椒や砂糖といった1次産品、もしくは鉱物資源、そういったものが富の中核でした。

日本はこのころ戦国時代で、実は日本も大航海時代と呼んでいいような状況にありました。当時、イギリスの海賊とかいろいろな国の海賊が7つの海で活躍するのですが、日本では倭寇という海賊が猖獗(しょうけつ)を極めており、明の沿岸を荒らし回っていました。明が滅亡したのはこの倭寇の被害によるのが大きいという説もあります。また、ルソン助左衛門ですとか、山田長政ですとか、今のフィリピン、タイにどんどん出て行って、そこに日本人町を造っていたわけです。

主要なテクノロジーが帆船と火薬だと言いましたが、この火薬は鉄砲となり、鉄砲の時代でもありました。戦国時代から安土桃山時代にかけての日本国内の鉄砲の総数というのは、全ヨーロッパの鉄砲の総数を上回っていたという研究があり、ヨーロッパ諸国が大航海時代を、十分な技術を持って迎えていたのと同じ程度に、日本も高い技術で大航海時代を迎えていたわけです。この大航海時代に成功するには一定のサイズが必要です。貿易を国家が独占し、国の認可を受けた貿易船を海軍力で守ることができるといえるくらいのサイズがないと国としてやっていけなかったわけです。ポ

ルトガルや、その後はオランダといった小さいサイズの国、イタリアでも都市国家のベネチアとか、そういったところが活躍していて、いわば道州制の州のサイズ、そのくらいのサイズが実は大航海時代にはちょうどいいサイズでした。

日本でも戦国時代、応仁の乱のころ、山口県の大内氏が非常に貿易で栄えまして、大内氏はその後、内紛で毛利に取ってかわられてしまうのですが、大内氏が順調に伸びていたら、ポルトガルのような国になっていたと思います。また、東北では伊達氏が独自にスペインと国交を結んで徳川に対抗しようとしていましたが、奥州王と名乗ってスペインに人を派遣したりするわけです。

こうした道州くらいのサイズでやっていけたのがこの時代なのですが、日本も織田信長がいなかったら、恐らく道州サイズの国々に分かれていたのではないのでしょうか。その当時のドイツは、プロイセンとかザクセンとかバイエルンとかに分かれていました。日本であれば毛利とか島津、武田、上杉、北条、伊達といったサイズであり、日本でもそうした国々が領邦国家として均衡を保ち、バランスをとってヨーロッパ型の近代に突入していったと思います。しかしながら、織田信長が異常に強かったのです。その後の秀吉、家康も含めて天下統一ができてしまったわけで、ドイツとかイタリアでは、そういう天下統一はできなかった。勢力均衡で領邦国家として歴史が進んでいったわけですが、日本の場合、天下統一勢力の信長、秀吉、家康が強かったせいで、交易も天下統一勢力が独占しました。徳川家は鎖国体制をとりますが、鎖国も一種の徳川家による貿易の独占体制でして、この大航海時代に対する一つの日本の対応だったと思います。

大航海時代は、そういう意味で州の時代とも言え、アメリカの州というのもこのころできているわけです。大航海時代、イギリスがアメリカに植民地、バージニアから始まってどんどんつくっていきますが、そのときにやはり州サイズがちょう

どよかったわけです。スペイン、ポルトガルが植民地化していった中南米、今のブラジルとかメキシコなどにも州ができていきます。

道州制の議論と絡めていろいろ考えますと、世界のあちこちに州というものがありますが、ほとんどこの時代にできていると言っていいと思います。そして、それは大航海時代の重商主義の経済社会構造に対応したサイズであって、そういう歴史的必然のもとでできているものなのです。日本の場合には天下統一がされてしまったので、そういう州というものが生まれなかったし、根づかなかった。日本はそういう歴史を経ているわけがあります。



次に 19 世紀後半、帝国主義時代のグローバル化ですが、代表的なテクノロジーは蒸気船と鉄道、主要な国家はイギリスとロシア、ドイツですが、大英帝国がメインであって、その大英帝国にロシアとドイツが挑戦したのが主な構造です。主導的な思想はプロテスタンティズムと技術主義、富の中核は工業製品。大航海時代の富の中核が 1 次産品や、金や銀といった鉱物資源だったのに対し、



この帝国主義の時代には工業製品が富の中核になるわけです。



当時の日本は幕末維新でした。そのころ地方においては、各藩が一種の重商主義政策を競うわけです。それは日本国内市場向けなのですが、商品作物などをどんどん開発して、それで藩の財政を立て直したり、いろいろな武器を買いそろえたりする資金を稼ごうとして、あるいは薩摩は琉球を介した密貿易をやったりして、どんどんお金を稼いで雄藩と呼ばれるようになっていきます。

一方で蘭学による情報収集が進み、欧米列強との接触もあり、やがて黒船がやってきました。各藩は大航海時代的な重商主義政策でやってたわけですが、どうもそれでは足りないようだ、工業化を進めなければならないようになりまして。ただ全部の藩が工業化に走ったわけではなく、先見の明がある藩主、藩士に恵まれた藩、雄藩と呼ばれるような藩が工業化、特に西洋式の大砲を自前でつくりとか、船を自分たちでつくりとか、そういう工業化に各藩が走るわけです。

しかしこの工業化については国家規模の集権が有利なのです。州のサイズでは小さ過ぎる、国民国家の規模がないと工業化の時代には生き残ることができない。そこで、日本では明治維新によって中央集権化が進んだわけで、明治維新とほぼ同じころにドイツの統一、イタリアの統一、ばらばらの州サイズの国に分かれていたドイツ、イタリアもそれぞれ統一国家になるわけです。

この2回目のグローバル化の時代は、そういう国家のサイズがものを言う時代でしたので、地方にとっては一種冬の時代ではありましたが、ただ日本を中央集権化させていくにあたっては、各藩の藩士、志士と呼ばれた人たちが、そういう地方の人たちが活躍をして近代日本をつくっていくわけで、過去2回のグローバル化は地方の活躍によって日本は対応したのだと思います。

さて今回起きているグローバル化であります、代表的なテクノロジーはジェット機とインターネットでしょう。ジェット機により世界のどこにでも移動することができるようになりました。また、インターネットにより世界のどこでも通信ができ、情報の交換ができるようになりました。主要な国家はアメリカ、主導的な思想は原理主義と地球主義、富の中核はマネーとなります。

### 【今次グローバル化の特徴】

(2) グローバル化の歴史を振り返る

◆ 今次グローバル化の特徴

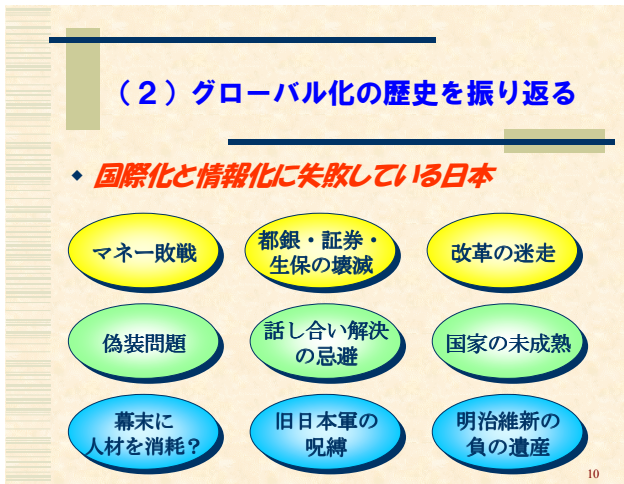
- ① マネーの支配
- ② 高度情報化、知識経済、知価社会
- ③ エコロジー、ロハス、スピリチュアリズム
- ④ 文化、文明、宗教

今回のグローバル化の特徴について確認しますが、まずマネーの支配ということが大きいです。金融を握った者が勝つ、金融で新しいテクノロジーを開発したところが栄える。もう金だ銀だ、胡椒だといった現物を押さえるだけではだめです、工業製品を上手につくるというだけでもだめで、マネーというものを使いこなすことができなければならぬ、そういう時代です。

そして高度情報化、これは知識経済とか知価社

会とか言われていますが、高度情報化がこれまでになかった今回のグローバル化の特徴です。そういう情報化の時代だからこそ本物が求められ、オンリーワンの独自のもの、文化、伝統、そういったものが着目されます。一方で本物が求められるということは、人類全体にとって本当に大事なことは何かというエコロジー、ロハス、スピリチュアリズムのようなものが求められる、そういう時代です。

### 【国際化と情報化に失敗している日本】



過去2回のグローバル化に曲がりなりにも対応できた日本が、今回のグローバル化にどのような状況にあるかというのをまとめてみました。

まず「マネー敗戦」。これはバブルが生じてそれが崩壊してしまった、また崩壊した後、長く不況が続いたということを含め、これはマネー敗戦と言われています。

そして「都銀、証券、生保の壊滅」。マネーがものを言う今次グローバル化の時代に、中核的な役割を果たさねばならないはずの大銀行や証券会社、生命保険等保険会社が日本においては壊滅的な打撃を受けたわけです。外国に買われてしまったところも多々ありますし、生き残っているところも青息吐息であったりとか、世界を舞台に活躍するというような状況ではありません。

次に「改革の迷走」。1980年代からこのグローバル化への対応というのは国際化とか情報化というかけ声で言われていたわけですが、20年、30年経つのにうまくいかない。改革、改革と叫ばれ続けているのにもかわりません。

「偽装問題」。情報化の時代には、正確さ、正直さが大切なのですが、去年の日本を象徴する漢字がにせものの「偽」という字だったことに象徴されるように、正確さへのこだわりのなさというような、何か妙な文化があるように思います。信頼できない情報は、インターネットに乗せると混乱を広げるだけであり、情報化を成功させることができなくなってしまうのです。

「話し合い解決の忌避」。これは話し合いや理屈によって、お互い納得して物事を解決していくというよりは、その場しのぎの嘘で切り抜けたり、あるいは金で解決したりとか、そういった風土が情報化や国際化への成功を防いでいるのではないかということです。

「国家の未成熟」。中央集権化が問題であると言われる一方で、実は国家としての成熟がまだまだなのではないかという問題も同時にあると思います。

「幕末に人材を消耗」。幕末の志士は命がけで世の中を変えようとして、自分の命を犠牲にしました。司馬遼太郎氏は、厚い壁に生卵をぶつけるようにして命を散らしていったと書いていますが、第一次世界大戦のころのイギリスの学生もそうでありまして、イギリスを守るためにエリート層がまず率先して戦いに行かなければならないということで、オックスフォードやケンブリッジの学生が最前線に行き次々に命を失い、大きな人的損失を被りました。幕末も同じように人材を消耗したのではないかなという感じがいたします。

その関連で、「旧日本軍の呪縛」。旧日本軍にはいろいろな問題があるのですが、特に問題だと思っていることは、盗みが懲り（しょうよう）されていたということです。装備品を失くしたとき、

それは天皇陛下からいただいているものなのに、失くすというのはけしからん、では、どうするかというと、他の人から盗んでいいと、盗まれたほうが悪いという、そういう文化があったそうです。

そして「明治維新の負の遺産」。勝てば官軍という恐ろしい言葉が明治維新の教訓として残るわけです。とにかく勝てばよかろうと、どんな手段を使ってでも勝てばいいのだ、後でみんなに認められるのだというような、そういう発想は明治維新のときに日本全体に広がってしまい、それが今回のグローバル化に日本が対応できない、そういう社会背景になっているのではないのかと思っています。

いずれ日本全体としては、今こういう調子ですので、地方から事態を打開していかなくてはなりません。



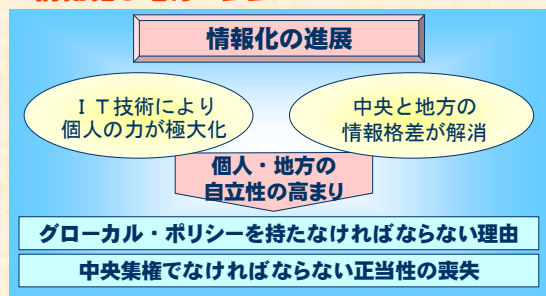
## 2 実践！グローバル・ポリシー

### 岩手において今なすべきこと

#### 【情報化と地方の自立】

#### (1) 岩手において今なすべきこと

##### ◆ 情報化と地方の自立



次に、「実践！グローバル・ポリシー」に移ります。

まず第1に、岩手において今なすべきこと、これは岩手に限らず地方において今なすべきことなのですが、情報化というのが今回のグローバル化の一大特徴です。

情報化というのは個人の能力を極大化します。一個人が大企業を向こうに回してインターネットでけんかをする、そして勝つ、そういうことができる時代です。あまりいい例ではないのですが、アルカイダ、理念や行動様式、文化、信念を共にするああいネットワークが、まさにジェット機とインターネットを使ってアメリカと対等に戦っているような状況をつくり出すことができる。能力が極大化された個人がネットワークを結んで世界を舞台にいろいろなことを自由にやれるのが情報化の時代、今のグローバル化の時代であります。

今までは国にしかできなかったようなことが、地方あるいは個人またはNPOなどにもできる



ようになっています。これが自治体がグローバル・ポリシーを持たなければならない理由であり、また持つことができる理由でもあります。

### 【「グローバル・ポリシー」の主体】

(1) 岩手において今なすべきこと

- ◆ 「グローバル・ポリシー」の主体
- ① 志を同じくするネットワーク
- ② 基礎自治体
- ③ 県
- ④ 県内の「広域」
- ⑤ 複数県による広域連携

グローバル・ポリシーの主体ということをお話します。

グローバル・ポリシーを推し進めていく主体としては、まず志を同じくするネットワークであればいいのです。参考になるのはトヨタグループです。30万人くらいの社員で共通の理念、共通のスタイルを持って、世界を舞台に自動車産業という分野で活躍している。そういうトヨタグループも、このグローバル化の時代における優れたネットワークの一つだと思います。

次は基礎自治体。帝国主義時代のグローバル化というのは国家が一番適切な単位、主体だったわけですが、今は国家である必要はなく、さきほど言ったように地方でもいいし、地理的、文化的にまとまりのある地域の方が共通の理念や共通のスタイルでネットワークをつくりやすいと思います。

なお、市町村合併についてですが、世界を相手に自立することができる単位を基礎自治体としていくためには、市町村合併が非常に有効だと思っています。

次に、県ですが、県には130年から140年の

歴史があり、また旧藩の歴史、岩手であれば基本的に南部藩と伊達藩から成っているのですが、それを入れると400年以上の歴史があるわけです。さらに大和の国とか出雲の国とか、旧分国法の国名というのは古事記や日本書紀などに載っているわけで、そういう地理的、文化的なまとまりというのは、グローバル化の時代に非常に有効な単位であると思います。

岩手の場合、県内を県北、県央、県南そして沿岸の4つの広域に分けて、その4つの地域それぞれが世界を舞台にやっていけるようにしていこうということを目指しています。県というサイズでは少し大き過ぎるというのであれば、県内の広域、これは市町村より大きく県より小さい単位なのですが、そういう県内の広域というのが主体になり得ると思います。

最後に、複数県による広域連携。東北でいま、自動車産業集積連携会議というのをつくり、東北を新しい自動車産業の集積拠点にしようという運動をしているのですが、分野別、機能別の複数県による広域連携により、世界を相手に事業を起していくということが可能であると思います。

### 【県としての具体的な実践方向】

(1) 岩手において今なすべきこと

- ◆ 県としての具体的な実践方向
- ① 地域の魅力や優れた取組みを発信し、世界に貢献する  
(「安全安心な農林水産物」など)
- ② 昔からあるものや今あるものに新たな光をあてる  
(「伝統芸能・工芸」など)
- ③ 地域や民間の潜在的な力を引き出す  
(「いわて未来づくり機構」など)
- ④ 全国・世界との多様なチャネルをつくる  
(「Think Globally」)

県としての具体的な実践方向として、まず第1、「地域の魅力やすぐれた取組みを発信し、世界に

貢献する」、こういう視点が必要だと思えます。それぞれの地域には、世界に通用する優れた取組みがあるはずで、それらを世界に発信し、世界で起こっている問題解決に貢献する。岩手の場合、安全、安心な農林水産物を海外に輸出あるいは技術移転すること、あるいは環境保全分野の技術供与を行うことなどで世界に貢献できると考えています。

2つ目の視点として、「昔からあるものや今あるものに新たな光をあてる」ということ。グローバルな視点から地域にあるものを見つめ直し、新たな価値を掘り起こす。鹿踊りや七頭舞のような伝統芸能や、伝統工芸といった地域固有の価値をグローバルな視点で再認識し、新たな価値の創造につなげていく。日本の伝統芸能、郷土芸能というのは、どの地域も非常にレベルが高く、それぞれが国際的に通用する文化的価値を持っていると思えます。



3つ目の視点として、「地域や民間の潜在的な力を引き出す」ということ。行政にはコンサルタントやコーディネーターを行う広告代理店的な役割を担い、地域や民間の眠っている力を掘り起こし、ビジネスチャンスを生み出したり、地域の活性化を図ることが求められています。岩手では、産学官が連携して岩手の未来づくりを考え行動するラウンドテーブルとして、いわて未来づくり機構を今年4月に設立しました。岩手県知事の私と岩手銀行の会長と岩手大学の学長の3人が発起人になってつくったものです。これは、単に提言をするた

めの機関ではなく、提言に行動を伴うものであり、全国初の試みではないかと思っています。志を同じくする多様な組織が手を携え、知恵を出し合い、スピード感を持って実践していくということで、地域の総合的な発展を目指しています。

4つ目の視点として、「全国や世界との多彩、多様なチャンネルをつくる」ということがあります。さまざまなチャンネルを活用して、多くの人たちにその地域を見てもらい、触れてもらい、評価をしてもらうということで、シンク・グローバリーのきっかけとなると考えています。

#### 【岩手の持つ可能性】

##### (1) 岩手において今なすべきこと

##### ◆ 岩手の持つ可能性

- ① 海外で高い評価の高品質で安全・安心な農林水産物
- ② 世界に通じる技術を有するものづくり産業の集積
- ③ 多彩な観光資源
- ④ 地域コミュニティの潜在力

もう少し具体例を申し上げますと、岩手の持つ可能性として、次の4つが世界に通用するのではないかと考え、いま取り組んでいます。

まず1つ目は、海外で高い評価の高品質で安全、安心な農林水産物です。中国の富裕層、また中間層の需要の高まりを受け、岩手ではアワビなどを中国に輸出しております。また、マレーシアやシンガポールに米の輸出を開始しました。中国を含むアジアの経済成長によって、今後は農林水産物が重要な輸出品となり外貨を稼ぐことにつながっていくと思えます。

2つ目は、世界に通じる技術を有するものづくり産業の集積。トヨタや東芝などグローバル市場で競争している大企業が岩手にも工場を立地する

ようになっています。岩手の北上川流域には、トヨタ系の関東自動車工業が進出してきており、トヨタ自動車の小型車分野における世界のマザー工場に位置づけられ、そして2010年には宮城県にトヨタグループの完成車製造工場であるセントラル自動車に移転する予定です。このように東北地方は東海、九州に次ぐ第3の自動車産業集積拠点となりつつあります。

また、一つのエピソードですが、盛岡セイコーでは、機械式時計に漆の文字盤をはめ込んだ腕時計、中尊寺金色堂をあしらった腕時計を作っており、これは値段が5,000万円します。そういうものを技術と文化の粋として、外国人にも見てもらえるような形で作っています。

3つ目は、多彩な観光資源。岩手は平泉などの歴史的な遺産、三陸海岸、八幡平などの豊かな自然、そして多くの伝統芸能などの豊富な文化資源を有しております。国でも観光庁というものを設置するというので、観光産業はこれから期待される分野だと思えます。こうした動きを着実にとらえながら、岩手の観光資源を最大限に活用していきたいと思っています。

4つ目は、地域コミュニティの潜在力です。去年、岩手県内にある町内会や自治会といった約3,700のコミュニティの実態調査をいたしまして、元気なコミュニティ100選という事業を行いました。例えば田野畑村の甲地（かっち）自治会というところでは、老朽化した地区集会施設と消防屯所を新築取得するため、地縁団体を結成して法人格を取得し、地元負担として1世帯あたり5万円を徴収して、用地取得から設計審査、工事契約、施工管理、不動産登記までのすべてを自治会が主体となって実施したという例があります。グローバル・ポリシーを進めていくために、こうした地域力が鍵を握ると考えています。

## 【岩手の持つ可能性（東北各県との連携）】

### （1）岩手において今なすべきこと

#### ◆ 岩手の持つ可能性(東北各県との連携)

##### 【北海道・北東北による連携(主な成果)】

- ① 合同アンテナショップの設置
- ② 産業廃棄物税の共同導入
- ③ 地方債(北東北未来債)の共同発行
- ④ さくらワインの開発・販売

次に、東北各県との連携であります。青森県、秋田県と岩手県の3県を北東北3県と呼んでいます。気候風土や政策課題が似通っておりまして、平成9年から広域連携を実施しています。平成12年には北海道も加わって、北海道・北東北知事サミットを毎年開催しています。これまでに連携事業として129項目が合意され、実行に移されています。例えば大阪市、福岡市に合同アンテナショップを設置する。産業廃棄物税を共同で導入する。地方債、「北東北みらい債」というのですが、地方債を共同発行する。「さくらワイン」の開発・販売。北東北3県で採れるヤマブドウと秋田県の総合食品研究所で開発したさくら天然酵母を活用し、岩手県のくずまきワイナリーで醸造、販売する。こうした様々な広域連携を北東北3県プラス北海道でやっています。

それ以外の近隣県との関係として、宮城県と共同で中国大連事務所を設置しています。また、宮城県沖地震に備えた津波防災対策、県際地域におけるさまざまな連携を行っております。

東北全体では、先ほども申し上げました東北自動車産業集積連携会議の設立、新潟県も含んだ東北観光推進機構の設立等があります。

世界を相手にした場合に、東北というサイズのほうが外国から見えやすいということもあるわけで、そういうスケールメリットの観点から、こう



した広域連携が有効な手段であると考えています。

同時に地域コミュニティの機能を高め、これは自治会、町内会、そういった草の根コミュニティですが、これらを元気にすることで岩手全体を元気にしていく、これが「新地域主義戦略」です。

## 二つの基本戦略

### 【「新地域主義戦略」と「岩手ソフトパワー戦略」】

(2) 二つの基本戦略  
(いわて希望創造プラン)

- ◆ 「新地域主義戦略」  
考え方  
■ 地方自治法上の地方公共団体ではない二つの地域に注力  
■ 「4つの広域振興圏」は自立のためのフロンティア  
■ 「地域コミュニティ」は共生のための基礎
- ◆ 「岩手ソフトパワー戦略」  
考え方  
■ 岩手の文化的魅力や道義的信頼により岩手全体の対外的評価を高め、産業振興や地域振興に活かしていくもの

17

次に、2つの基本戦略についてお話をします。

地域資源を最大限に活用し、地域社会のすべての構成主体が一体となって取組みを進める、いわゆる「地域経営」の考え方をベースとして、今年の1月に岩手県総合計画の後期実施計画である「いわて希望創造プラン」という4カ年計画を策定しました。その際、計画を策定して事業を実施していくというこれまでのやり方では、岩手が置かれている厳しい状況に対応できないのではないかと、危機管理型の戦略的な作戦行動が必要ではないかという問題意識から、2つの基本戦略というものを策定しました。

その1つが「新地域主義戦略」です。地方自治法上、地方公共団体と位置づけられていない、1つは広域振興圏、もう1つは地域コミュニティ、これらに光を当てて地域を元気にしていこうというものです。岩手を4つに分け、4つの広域振興圏をフロンティアととらえ、それぞれの圏域において産業の振興を図るなど自立性を高めていく。

### 【岩手ソフトパワー戦略】

(2) 二つの基本戦略  
(いわて希望創造プラン)

- ◆ 「岩手ソフトパワー戦略」  
ソフト・パワーとは？
  - 強制や報酬ではなく、魅力によって望む結果を得る能力。
  - ソフトパワーは、国の文化、政治的な理想、政策の魅力によって生まれる。(『ソフト・パワー』 ジョセフ・ナイ著)

文化的魅力と道義的信頼によって相手を動かす力

18

もう一つの戦略が、「岩手ソフトパワー戦略」です。

ソフトパワーという言葉は、国際政治学者のジョセフ・ナイ・ハーバード大学教授が提唱した概念です。もともとは軍事力や経済力といったハードパワーに対して、文化や政策の魅力によって国際社会において目的を達成する、そういう力として提唱されたものですが、地方自治においても非常に重要な考え方だと思っています。

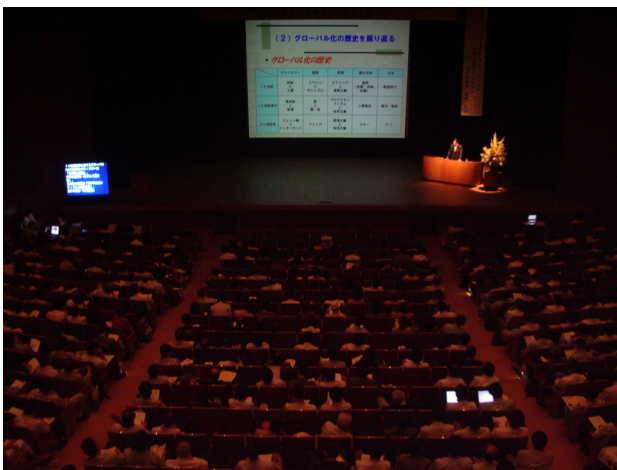
わが県ではソフトパワーを、「文化的魅力と道義的信頼によって相手を動かす力」と定義しており、岩手の文化的魅力、そして道義的信頼を高めていこうと考えています。これはいわゆるブランド力、岩手ブランドの強化ということにもつながりますので、ソフトパワーというのはブランド力とらえていただいても構いません。

文化的魅力としては、平泉の歴史的遺産があります。また、石川啄木や宮沢賢治に代表される文学世界、そして鹿踊りや神楽舞などといった伝統芸能があります。こうした文化的魅力を守り育て

て発信していく体制を整えようということで、今年の3月に岩手県文化芸術振興基本条例をつくりました。この条例をソフトパワー戦略のバックボーンの一つとし、将来にわたって総合的な施策を推進する基本的方向を定めました。

文化的魅力に次いで道義的信頼ですが、これは先人が財産であり、まじめさ、勤勉さという岩手人のイメージが先人の皆さんによってつくり上げられています。新渡戸稲造、後藤新平、原敬、金田一京助、このお四方に加えて米内光政ですとか高野長英ですとか、そういう人づくりの土壌が岩手にはあります。司馬遼太郎さんの「歴史を紀行する」という本では、「明治維新後の歴史の中で日本最大の人材輩出県は岩手県だ」と言っていており、人が育つ岩手、人を育てる岩手というのをスローガンにしていこうと思っています。

こうした文化的魅力プラス道義的信頼というのを岩手ブランドに結びつけて、買うなら岩手のもの、雇うなら岩手の人、行くのだったら岩手県というように岩手の評価を高めていきたい。そして、ソフトパワーというものを産業振興や経済の成長、そして所得の向上につなげていきたいと考えています。



## 【「岩手ソフトパワー戦略」に基づく取組み】

### (2) 二つの基本戦略 (いわて希望創造プラン)

#### ◆ 「岩手ソフトパワー戦略」に基づく取組み

- ① 文化芸術の振興（岩手県文化芸術振興基本条例）
- ② 岩手ブランドの確立（「純情産地」のブランド化）
- ③ 海外戦略（シンガポール、マレーシア等への米輸出）
- ④ 対外的な情報発信（「黄金の國、いわて。」イメージ）

その具体的な取組みを幾つか紹介しますと、まず文化芸術の振興については岩手県文化芸術振興基本条例の制定とその推進があります。

また、岩手ブランドの確立ということについては、純情産地というブランド展開をしており、お米については「いわて純情米」、野菜については「いわて純情野菜」、そのほか「いわて純情りんご」とか、「純情」という岩手をイメージさせるキーワードでブランド化を図っています。

さらに海外戦略としましては、マレーシアやシンガポールに米の輸出を始めたことは先ほど申し上げたとおりです。東アジア諸国をターゲットに、質の高い農林水産物の輸出に取り組んでいるところです。

対外的な情報発信としては、県全体のイメージコピーとして「黄金の國、いわて。」を掲げています。「黄金の國、いわて。マルコ・ポーロや西行法師、松尾芭蕉があこがれた理想郷」として、これを県外向け広報誌ですとか、首都圏の地下鉄の中吊り広告ですとか、そういったところに掲載し、積極的にPRをしています。

### 3 地方自治の王道

#### 平泉の「自立と共生」の理念

【平泉の価値について】



次に、地方自治の王道という題で、平泉の自立と共生の理念から、地方自治におけるデモクラシーということをお話します。

平泉は、この夏に世界遺産登録延期という結論をユネスコから出してもらったわけですが、3年後の登録を目指し、文化庁や外務省と調整中です。平泉の資産の価値そのものについては余り疑問は呈されませんでした。説明の仕方のところでは専門家の意見が分かれました。したがって、説明の仕方についてもう1回作り直すこととし、3年後の世界遺産登録を目指して再出発しているところです。

平泉という町ですが、これは平安時代、京都中心の中央集権の時代にあって、独自の政治理念を持ち、独自の国づくりを進め、いわば「自立」を実現していました。また、この平泉は世界に通用する2つの普遍的価値を持っています。1つは人と人との共生という「平和」、そしてもう一つは人と自然との共生という「環境」、この平和と環境という理念を実現していたわけです。

平泉を築いた初代奥州藤原氏の藤原清衡公は、前九年の合戦、後三年の合戦という蝦夷と中央か

ら派遣された源氏との血みどろの戦いの中で、親が殺されたり、妻や子供が殺されたり、大変な目に遭いました。その清衡公が平泉の中心に中尊寺を建立するに当たっての願文で、敵も味方も等しく死を悼み、動物や鳥、魚介類に至るまでその命の大切さを祈るということを述べています。こうした敵と味方の両方の死を悼むという、究極の平和主義を宣言している例というのは世界的にもなかなかないのではないかと思います。さらに動物や鳥とか魚介類に至るまで命あるものを大切にしようという今のエコロジーの考え方にもつながる、そういうメッセージを当時既に発していたわけです。

【平泉の価値について (人と自然との共生)】



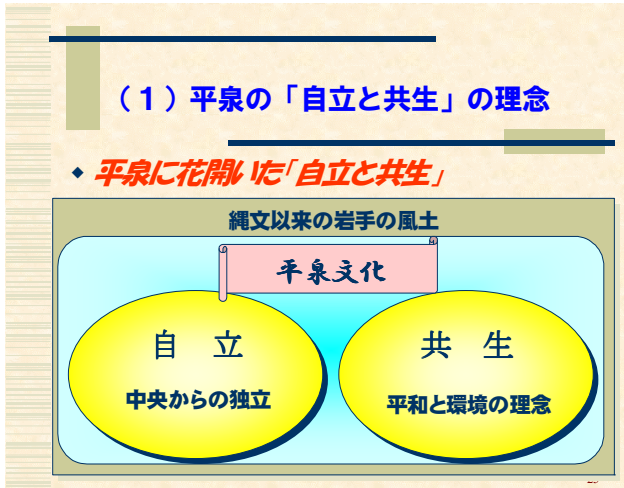
平泉の町全体が浄土をこの世に実現しようというコンセプトでつくられているわけですが、同じように、浄土をこの世に実現しようとしてつくられたインドや中国の仏教都市に比べて顕著な違いがあります。アンコールワットの写真と比べるとわかるのですが、インド、中国における浄土のイメージは非常に人工的で、池はプールの形、四角につくります。

ところが、日本における浄土のイメージは自然の山や自然の池の中に浄土を見出すということで、その典型的な浄土庭園が平泉の毛越寺にあるわけです。もちろん人工的な浄土イメージは、それは



それで文化であって、良いものなのですが、日本独特のこういう浄土のイメージ、ありようというのが実現されたのが平泉でした。

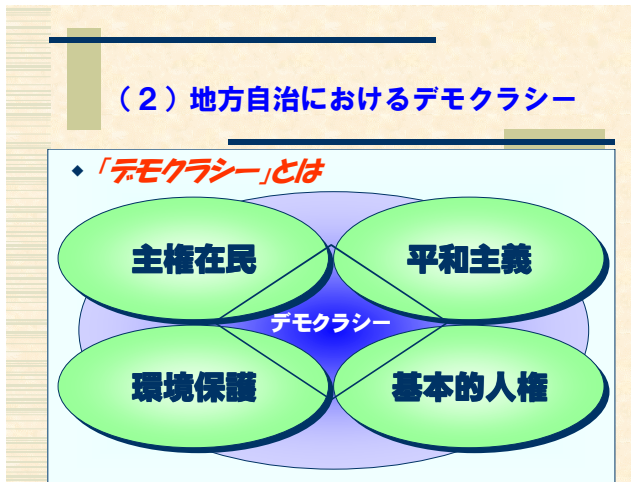
【平泉に花開いた「自立と共生」】



この平泉の理念、自立と共生、この共生には平和と環境が含まれるわけですが、これを今の時代にも守り、発展させていかなければならないと思っています。ちなみに、この自立、共生、平和と環境といった価値や理念というものは、平泉で突然変異的に生じたものではなく、縄文時代から連続して岩手の地にあったものだと思います。縄文時代から人と自然が一体になって生きる。鹿踊りのような、動物の格好をして踊るといのはなかなか欧米諸国にはない文化でして、文明以前のアニミズムといいますが、古代の文化です。そういう縄文的なものが、これは岩手だけではなく日本中に残っていると思いますが、人と自然が一体になり、また人と人が助け合う「共生」、それを中央から独立しながら守っていきこうという「自立」、そうした理念を未来につなげていきたいと考えています。

地方自治におけるデモクラシー

【「デモクラシー」とは】



最後にデモクラシーの話で締めくくります。

そもそも「自立と共生」は地方自治の本質であり、デモクラシーの本質でもあると思います。地方自治はデモクラシーの学校という言葉がありますが、地方自治こそデモクラシーの本質を守り、デモクラシーの最先端を切り開いていくものでなければなりません。

デモクラシーの核心は、主権在民です。主権というものは、ヨーロッパにおいてはキリスト教的な神様からもらったもの、そもそも神様が持っている主権を人間がもらったという発想なのですが、我々からしますと、主権は自然の賜物なのだと思います。大自然から生命が生まれ、その生命から人間が生まれ、そこに自由意志が生じ、主権がそこに宿るわけです。そういう意味で主権者というものは命を、自然を守るものでなければなりません。この「主権」の本質から、平和主義と環境保護という原理が自然に導かれてくると思いますし、その主権を持つ一人ひとりの権利を守らなければならない、という考えから基本的人権という原理も出てくると思います。

主権在民、平和主義、基本的人権が日本国憲法の三原則と言われますが、今の憲法には環境保護という柱がなく、本当は環境保護の原則というも

のも憲法の中には入れなければならないのではないかと思っています。

近代の民主シーというのは欧米で生まれて、主権在民と基本的人権中心に発展してきたわけですが、それだけだとテロとの戦いとか、そういうのが起きてしまうわけです。やはり平和主義、環境保護、人と自然との共生や、人と人との共生といった理念を、日本からといいますか、日本の地方から、地方自治からそういった価値を確認して、世界にも発信していかなければならないと思っています。

本当は今年、平泉の世界遺産登録が決まったら、いまお話したようなことを「いわて平泉宣言」として打ち出して、「テロとの戦いと言っているが、平泉を見て反省して勉強しなさい、皆さん」というような、そういう大胆不敵なメッセージを世界に発信しようと思っていたのですが、登録延期となりきっかけをちょっと失ってしまいました。ただ、地方から本当の民主シー、本当の自立と共生というものをつくること、それは日本をよくするだけではなく、世界をもよくするものだと思っていますので、余り大げさではなく地道にそういうことを進めていきたいと思っています。

## おわりに

最後になりますが、本当の改革というのはまだまだこれからなのだと思います。そして、日本が今のグローバル化に対応して、本当の改革をなし遂げるには地方が活躍しなければならない。

過去2回のグローバル化の大波に日本が対応する際には、地方が大活躍をしました。NHKの大河ドラマでは戦国物と幕末維新物が2本柱なわけですが、日本国民があその時代に夢中になるのは、ただ波瀾万丈だったからだけではなく、地方が活躍するからなのだと思います。郷土意識がかき立てられる。日本ほど甲子園野球のような郷土対抗が盛り上がる国というのはなかなかないですし、紅白歌合戦では、「松田聖子(福岡県出身)」とか、歌手の出身地まで出す歌番組なども世界に類を見ないものです。そういう日本人が本来持っている郷土意識といいますか、「地方の力」というものを全面発揮したときに、本当の改革が起きると思っていますので、各自治体、頑張ってくださいと申し上げ、私の基調講演を終わります。

ありがとうございました。

